



2023年12月期 決算短信(IFRS)(連結)

2024年2月13日

上場会社名 Jトラスト株式会社

上場取引所

東

コード番号 8508 URL <https://www.jt-corp.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 藤澤 信義

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長

(氏名) 小田 克幸

TEL 03-4330-9100

定時株主総会開催予定日 2024年3月26日

配当支払開始予定日

2024年3月27日

有価証券報告書提出予定日 2024年3月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期の連結業績(2023年1月1日～2023年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	114,279	39.3	8,059	44.8	9,772	43.2	16,411	22.3	15,951	26.3	25,291	29.5
2022年12月期	82,038		14,589		17,205		13,422		12,632		19,522	261.8

	基本的1株当たり当期利益	希薄化後1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計税引前利益率	営業収益営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2023年12月期	117.74	117.74	11.9	0.8	7.1
2022年12月期	110.75	110.75	11.9	2.0	17.8

(参考) 持分法による投資損益 2023年12月期 615百万円 2022年12月期 544百万円

(注) 2023年12月期において、PT JTRUST OLYMPINDO MULTI FINANCEを非継続事業に分類しております。そのため、2022年12月期の「営業収益」「営業利益」「税引前利益」については、組替えて表示しております。また、当該組替えにより比較対象が異なるため、2022年12月期の対前期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社所有者 帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円銭
2023年12月期	1,214,714	168,215	151,588	12.5	1,104.10
2022年12月期	1,115,943	132,349	117,268	10.5	1,004.63

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	47,079	501	4,344	105,740
2022年12月期	49,518	9,121	7,289	131,960

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	親会社所有者帰属 持分配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2022年12月期	0.00	0.00		10.00	10.00	1,167	9.0	1.0
2023年12月期		1.00		13.00	14.00	1,927	11.9	1.3
2024年12月期(予想)		0.00		14.00	14.00		30.0	

(注) 2023年12月期の配当金総額には、連結子会社が保有する当社普通株式に対する配当金を含めております。

3. 2024年12月期の連結業績予想(2024年1月1日～2024年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	128,000	12.0	7,400	8.2	8,200	16.1	6,400	59.9	46.61

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 4 社 (社名)	株式会社グローバルス Prospect Asset Management, Inc. 株式会社ライブレント MIRAI株式会社	除外 3 社 (社名)	Nexus Bank株式会社 ジャパンギャランティー株式会社 PT JTRUST OLYMPINDO MULTI FINANCE
-------------	-----------------------------------------------------------------------------	-------------	---------------------------------------------------------------------------

(注)2023年10月2日付けで、「西京カード(株)」は商号を「MIRAI(株)」に変更しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無

(注)詳細は、添付資料P.17'3.連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年12月期	147,038,315 株	2022年12月期	126,337,770 株
期末自己株式数	2023年12月期	9,742,878 株	2022年12月期	9,608,942 株
期中平均株式数	2023年12月期	135,484,162 株	2022年12月期	114,054,436 株

(注)連結子会社が保有する当社普通株式358,500株を、2023年12月期の期末自己株式数及び期中平均株式の計算において控除する自己株式数に含めております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料P.8'1. 経営成績等の概況(4)今後の見通しをご覧ください。

2. 決算補足説明資料は、当社ウェブサイト(<https://www.jt-corp.co.jp/>)に掲載いたします。

また、決算説明会は、会場での開催は行わず動画を配信する予定です。この説明会の資料及び動画は本日、当社ウェブサイトで公開する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	6
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	7
(4) 今後の見通し	8
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
3. 連結財務諸表及び主な注記	11
(1) 連結財政状態計算書	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結持分変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(会計方針の変更)	17
(セグメント情報)	17
(非継続事業)	20
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度において、当社グループは、営業収益が過去最大となる114,279百万円（前年同期比39.3%増）を計上するなど順調な成長を遂げました。また、営業利益は、当社グループが2018年3月期に国際財務報告基準（IFRS）に移行して以来、Nexus Bank株式会社（以下、「Nexus Bank」という。）の取得に伴う負ののれん発生益を計上した前連結会計年度に次いで、過去2番目となる8,059百万円（前年同期比44.8%減）となりました。さらに、親会社の所有者に帰属する当期利益は、Nexus Bankの吸収合併に伴い繰延税金負債6,548百万円を取崩したこと等により15,951百万円（前年同期比26.3%増）となり、IFRS移行以来、過去最大となる収益を計上いたしました。

（経営成績の状況）

当連結会計年度においては、日本金融事業が安定的に推移したほか、不動産事業も好調に推移するなど両セグメントが業績を牽引したことにより、営業収益は114,279百万円（前年同期は82,038百万円）、営業利益は8,059百万円（前年同期は14,589百万円）となりました。特に不動産事業では、2023年2月に株式会社グローバルス（以下、「グローバルス」という。）を、2023年5月に株式会社ライブレント（以下、「ライブレント」という。）を、それぞれ子会社化したことや、Jランド株式会社（以下、「Jランド」という。）において、不動産の販売が本格化してきたこと等により14,039百万円（前年同期は2,946百万円）の営業収益を計上し、また、セグメント利益についても株式会社ミライノベート（以下、「ミライノベート」という。）を吸収合併したことに伴い負ののれん発生益を計上したこと等により10,810百万円（前年同期は94百万円）と大幅な増収増益となりました。

東南アジアにおいては、前連結会計年度と同じく銀行事業が成長を牽引しており、中央銀行による基準金利の引き上げ等の経営環境の悪化にもかかわらず、J Trust Royal Bank Plc.（以下、「Jトラストロイヤル銀行」という。）が、営業収益が13,872百万円（前年同期は11,735百万円）、セグメント利益が1,381百万円（前年同期は1,628百万円）、PT Bank JTrust Indonesia Tbk.（以下、「Jトラスト銀行インドネシア」という。）も、営業収益が23,430百万円（前年同期は15,906百万円）、セグメント利益が1,035百万円（前年同期は1,206百万円）と堅調に推移しております。一方で、PT JTRUST INVESTMENTS INDONESIA（以下、「J T I I」という。）において、貸倒引当金（損失評価引当金）を保守的に積み増したこと等により、セグメント損益については1,019百万円のセグメント損失（前年同期は248百万円のセグメント利益）となりました。

韓国における貯蓄銀行事業においては、金利上昇に伴う調達コストの増加に貸出金利の引上げが追いついていなかったことから、昨年末以降、業績が悪化しておりましたが、当連結会計年度においては、直近の残高基準金利が落ち着いて推移していることから、セグメントの損失幅も四半期会計期間毎に徐々に縮小し回復の兆しが見えてきている一方で、韓国経済の悪化に伴う債権の不良化に備え予防的に貸倒引当金（損失評価引当金）を繰り入れたこと等により3,334百万円のセグメント損失（前年同期は14,437百万円のセグメント利益）となりました。

また、親会社の所有者に帰属する当期利益は、Nexus Bankを吸収合併したことによる繰延税金負債の戻入れ等により法人税、住民税及び事業税が減少したことにより、IFRS移行以来、過去最大となる15,951百万円（前年同期は12,632百万円）を計上することとなりました。

当連結会計年度における当社グループの新たな事業展開の詳細は以下のとおりとなります。

a. 日本での事業展開について

当社は、2023年2月にミライノベートを、2023年4月に連結子会社のNexus Bankを吸収合併いたしました。また、当社グループにおける割賦事業の更なる発展のために2023年10月に株式会社西京銀行から西京カード株式会社（現 MIRAI株式会社）の全株式を取得し子会社化いたしました。さらに2023年10月に民事再生手続きの開始申立てを行った株式会社ガイア及びそのグループ会社の再建支援に係る基本合意書を締結いたしました。

株式会社日本保証（以下、「日本保証」という。）においては保証商品の多角化の一環として、2023年1月に博多不動産販売株式会社と、同社が運営するクラウドファンディングに対する買取保証提携を締結いたしました。

Jランドにおいては、2023年5月に販売不動産に係る賃貸管理事業の強化を目的として、収益力の強化等シナジー効果が期待できるライブレントを子会社化いたしました。

Jトラストグローバル証券株式会社（以下、「Jトラストグローバル証券」という。）においては、2023年7月よりIFA事業者（金融商品仲介業者）の事業拡大支援業務を本格的に開始したほか、2023年11月より富裕層や企業オーナーを中心としたお客様の資金調達ニーズにお応えするため、「有価証券担保ローン」サービスを開始いたしました。

他方で、ミライノベート傘下の合同会社5社が、太陽光発電設備の運営等太陽光発電事業を行っていましたが、2023年6月、当該事業に係る資産等を一括して売却し当該事業から撤退いたしました。

b. 海外での事業展開について

インドネシアでは、Jトラスト銀行インドネシアにおいて、2023年10月に株式会社西京銀行と業務提携契約を締結いたしました。これによりインドネシアに進出する株式会社西京銀行の取引先に対し、資金調達・運用など幅広い金融取引を中心に、ビジネス展開における課題解決などをサポートするとともに、インドネシア経済の発展にも寄与するものと考えております。また、前連結会計年度に引き続き、日系大手デベロッパーの現地法人やインドネシアのデベロッパーとの間で住宅販売に係る業務提携を拡大しており、当連結会計年度末におけるJトラスト銀行インドネシアが提携するプロジェクト数は23カ所となりました。

当連結会計年度における住宅販売に係る提携先は以下のとおりです。

提携年月	提携先（親会社等）		プロジェクト名
2023年2月	Jababeka Group	PT PP (Persero)	Riverview Residence - Tower Mahakam
	GREEN WOODS GROUP	PT.Green Woods Bali	Damara Village Alaya
		Graha /PT.Bali Sakanti Adya 他	Damara Village Jimbaran Hijau
	株式会社アーネストワン(飯田グループホールディングス(株))	PT. IONE HOME INDONESIA	HIKARI GARDEN RESIDENCE
2023年3月	Alam Sutera Group	PT Alfa Goldland Realty	AYODHYA
		PT Alam Sutera Realty ,Tbk	Alam Sutera
		PT.Delta Mega Persada	Suvarna Sutera
2023年7月	PT KVP Bina Propertindo		SEMBAWANG APARTHOUSE
2023年8月	PREMIERグループ	PT Bukit Sukses Bersama (西日本鉄道(株)が出資するPT Premier Kualitas Indonesiaの子会社)	PREMIER PROMENADE
		PT Bumi Lancar Pertiwi	PREMIER LAKE RESIDENCE

Jトラストロイヤル銀行においては、新規顧客の獲得に向けて注力するとともに、2023年8月より新商品として新車オートローンの発売を開始する等、事業拡大に取り組んでおります。また、CJCC（カンボジア日本人材開発センター）、JICA東京、株式会社第四北越銀行と共催でカンボジアへの投資機会を探る投資セミナーを開催し、カンボジアでの事業展開先を探している企業や、初めてカンボジアに進出する企業向けに、カンボジアの基本情報や投資情報を提供しております。

他方で、JTRUST ASIA PTE. LTD. においては、中古車市場のデジタルトランスフォーメーション（DX）化等に伴いPT JTRUST OLYMPINDO MULTI FINANCE（以下、「JTO」という。）の従来型のビジネスモデルに限界が生じてきた中で、JTOのマルチファイナンスの免許を基にDX化したイスラム金融を目指すという買収の申し出を受け、2023年10月に保有するJTOの全株式を譲渡いたしました。

当連結会計年度におけるセグメントごとの経営成績の詳細は次のとおりです。

なお、文中の営業債権の残高につきましては、貸倒引当金（損失評価引当金）控除前の残高で記載しております。

（日本金融事業）

信用保証業務につきましては、日本保証が、国内の債権回収業務につきましては、主に日本保証、パルティール債権回収株式会社が、その他の金融業務につきましては、日本保証が、クレジット・信販業務につきましては、Nexus Card株式会社（以下、「Nexus Card」という。）及びMIRAI株式会社が、金融商品取引法に基づく金融商品取引業（以下、「証券業務」という。）につきましては、Jトラストグローバル証券が行っております。

営業債権の残高は以下のとおりです。

（単位：百万円）

	2022/12	2023/12	増減額	増減率	主な増減要因
債務保証残高	209,587	223,048	13,461	6.4%	
有担保	202,855	220,585	17,730	8.7%	中古アパートローン・海外不動産、有価証券担保の保証を中心とした増加
無担保	6,732	2,463	△4,268	△63.4%	個品割賦に対する保証について取扱いが減少
買取債権残高	16,277	16,447	170	1.0%	
商業手形残高	1,570	—	△1,570	△100.0%	日本保証における期日決済による減少
営業貸付金残高	3,083	1,807	△1,276	△41.4%	日本保証及びNexus Cardにおける大口返済による減少
割賦立替金残高	4,002	13,192	9,190	229.6%	割賦取扱高の増加
証券業に関連する資産	27,432	27,445	13	0.0%	信用取引資産の増加

営業収益は、前第2四半期連結会計期間に損益上連結対象としたJトラストグローバル証券やNexus Cardの業績が期初から寄与したことや、主にNexus Cardにおける割賦取扱高の増加に伴い、証券業務やクレジット・信販業務に係る役務収益等が増加したこと等により14,120百万円（前年同期比19.9%増）となりました。セグメント利益は、債権回収が好調に進み、また、保証事業が安定的に推移したこと等により4,656百万円（前年同期比18.4%増）となりました。

(韓国及びモンゴル金融事業)

韓国において、JT親愛貯蓄銀行株式会社（以下、「JT親愛貯蓄銀行」という。）及びJT貯蓄銀行株式会社が貯蓄銀行業務を、TA資産管理貸付株式会社が不良債権の買取及び回収業務を行っております。また、モンゴルにおいて、J Trust Credit NBFが金融業務を行っております。

営業債権の残高は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2022/12	2023/12	増減額	増減率	主な増減要因
銀行業における貸出金残高	414,626	392,443	△22,182	△5.3%	与信基準の厳格化により、貸出金の増加を抑制
営業貸付金残高	1,691	1,123	△568	△33.6%	SPCの清算により、買取債権へ属性変更
買取債権残高	1,996	2,662	666	33.4%	SPCの清算により、営業貸付金から属性変更

営業収益は、前第2四半期連結会計期間に損益上連結対象としたJT親愛貯蓄銀行の業績が期初から寄与したことから47,520百万円（前年同期比23.6%増）となりました。セグメント損益につきましては、貯蓄銀行における残高基準金利が高金利で推移したため、預金利息費用が増加したことや、貸倒引当金（損失評価引当金）繰入額が増加したことに加え、前連結会計年度に、Nexus Bankとの株式交換により発生した負ののれん発生益9,719百万円を計上したことと比べ減少したこと等により3,334百万円のセグメント損失（前年同期は14,437百万円のセグメント利益）となりました。

(東南アジア金融事業)

インドネシアにおいて、主にJTトラスト銀行インドネシアが銀行業務を、JT I I及びPT TURNAROUND ASSET INDONESIAが債権回収業務を行っております。また、カンボジアにおいて、JTトラストロイヤル銀行が銀行業務を行っております。なお、農機具ローン等のファイナンス業務を行っていたJT Oにつきましては保有する全株式を譲渡し子会社から除外いたしました。

営業債権の残高は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2022/12	2023/12	増減額	増減率	主な増減要因
銀行業における貸出金残高	292,689	354,867	62,177	21.2%	インドネシアにおける積極的な貸出残高増強策
インドネシア	163,960	216,042	52,081	31.8%	厳格な審査体制の下で積極的な貸出増強策を推進
カンボジア	128,728	138,824	10,096	7.8%	預金残高とのバランスを考慮した貸出残高計画に基づく
営業貸付金残高	767	1,077	309	40.4%	ジョイント・ファイナンスを営業貸付金に切替
買取債権残高	27,192	28,753	1,560	5.7%	他社債権買取による増加

営業収益は、銀行業における貸出金や保有有価証券の増加に伴う利息収益の増加により38,414百万円（前年同期比33.8%増）となりました。また、セグメント損益は、調達金利の上昇により預金利息費用が増加したものの、市場実勢に合わせて貸出金利を引き上げたことにより一定の利益水準を維持した一方で、貸倒引当金（損失評価引当金）を保守的に積み増すなど、企業価値の向上及び収益基盤の強化を図ったこと等により1,019百万円のセグメント損失（前年同期は248百万円のセグメント利益）となりました。

(不動産事業)

不動産事業につきましては、前連結会計年度ではその他の事業に区分しておりましたが、金額的重要性が増したため、第1四半期連結会計期間から新たなセグメントとして区分しております。

J グランド、グローバルス及びライブレントが国内での不動産事業を行っており、Prospect Asset Management, Inc. が米国ハワイ州で不動産事業を行っております。

営業収益は、J グランドの不動産販売収益の増加やグローバルスの連結取り込みにより14,039百万円（前年同期比376.5%）となりました。また、セグメント利益につきましては、ミライノベートの吸収合併に伴い負ののれん発生益10,113百万円を計上した結果、10,810百万円（前年同期は94百万円のセグメント利益）となりました。

(投資事業)

投資事業につきましては、主にJTRUST ASIA PTE. LTD. が投資事業などを行っております。

営業収益は155百万円（前年同期比31.1%減）、セグメント損失は訴訟費用の削減に努めたものの、2,072百万円（前年同期は2,205百万円のセグメント損失）となりました。

(その他の事業)

その他の事業につきましては、主にJ Sync株式会社が当社グループのシステム開発、コンピュータの運用及び管理業務を行っております。

営業収益は599百万円（前年同期比13.9%増）、セグメント損益につきましては55百万円のセグメント損失（前年同期は108百万円のセグメント利益）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末に比べ98,771百万円増加し1,214,714百万円となりました。これは主に、その他の金融資産が56,295百万円、銀行業における貸出金が35,472百万円増加したこと等により増加したものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ62,906百万円増加し1,046,499百万円となりました。これは主に、銀行業における預金が44,385百万円、社債及び借入金が21,769百万円増加したこと等により増加したものです。

資本につきましては、前連結会計年度末に比べ35,865百万円増加し168,215百万円となりました。これは主に、親会社の所有者に帰属する当期利益を15,951百万円計上したこと等により利益剰余金が15,474百万円増加したことに加えて、ミライノベートの吸収合併等により資本剰余金が11,636百万円、海外子会社等の換算差額の増加等によりその他の資本の構成要素が7,226百万円増加したこと等により増加したものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ26,220百万円減少し105,740百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の減少は47,079百万円（前年同期は49,518百万円の資金の増加）となりました。これは主に、税引前利益を9,772百万円計上したことにより資金が増加した一方で、負ののれん発生益を10,113百万円計上したことや、その他の金融資産の増加額が24,433百万円、制限付預金の増加額が13,724百万円、銀行業における預金の減少額が6,432百万円とそれぞれ資金が減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は501百万円（前年同期は9,121百万円の資金の減少）となりました。これは主に、銀行業における有価証券の売却及び償還による収入が178,671百万円、有形固定資産及び投資不動産の売却による収入が6,428百万円とそれぞれ資金が増加した一方で、銀行業における有価証券の取得による支出が177,163百万円、貸付金の貸付による支出が5,000百万円、定期預金の増加額が4,004百万円とそれぞれ資金が減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は4,344百万円（前年同期は7,289百万円の資金の増加）となりました。これは主に、短期借入金の純減額が1,506百万円、配当金の支払額が1,286百万円とそれぞれ資金が減少した一方で、長期借入金の純増額が7,181百万円と資金が増加したことによるものです。

(4) 今後の見通し

当社グループをめぐる環境は、中国における景気減速や米国をはじめ世界各国におけるインフレや金融引き締めなどの影響の継続、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化に加え中東情勢が緊迫化するなど先行き不透明な状況が続いております。米国の政策金利の引き上げが落ち着きを見せておりますが、長期間に及ぶ金融緩和の結果、資産価格の高騰とインフレ抑制のための急速な金利引き上げの影響はすぐには収束しない可能性が高く、特に当社グループの銀行業務における業績の回復及び成長に大きく影響することから、今後の状況を注視する必要があるものと思われまます。そのような経営環境の下で、当社グループは、株主価値を最大化し、株主の皆様へ報いる株価となるよう最大限の努力を行ってまいります。

日本金融事業

当連結会計年度に引き続き、信用保証業務、債権回収業務及び証券業務を中心に収益の確保に努めてまいります。

信用保証業務では、アパートローン、有価証券担保ローン、海外不動産担保ローンの保証を中心に推進してまいります。アパートローンでは更なる成長を目指し、エリア拡大、指定業者の拡大、新築アパートの取り扱い、借り換え需要の拡大等行ってまいります。また有価証券担保ローンでは、グループ間のシナジーを活かし相互の顧客の連携による保証商品の開発等行ってまいります。

債権回収業務では、円安などによる物価高騰により、債務者の経済基盤に負の影響を及ぼしておりますが、債権買取価格においては、昨今の入札並びに落札状況では、一部案件において若干の下落傾向はあるものの、特に大きく変動しておりません。当社グループが債権買い取りを行っている主な会社は、そのような状況下でも売上が増加しているネット系のカード・信販等が多く、今後も高い回収力を背景として安定的・継続的な仕入れを実現し事業拡大を図ってまいります。

証券業務では、「プライベートバンキングサービスを提供するウェルスマネジメントのJTトラストグローバル証券」を前面に打ち出し、プライベートバンキングサービスに注力してまいります。個人金融資産1億～5億円を保有する富裕層を新たなターゲットと捉え顧客開拓に乗り出し、従来の金融資産5,000万～1億円の準富裕層向けビジネスとの両輪で攻め、早期に預かり資産を現状の3,400億円から1兆円に増やしたいと考えています。金融資産5,000万～5億円のターゲット層はスタートアップ・ベンチャー企業の創業オーナーも多く、企業成長をサポートしながら、創業者のプライベートバンカーとして資産運用ニーズにも応えてまいります。また、富裕層ビジネスの拡大についてこれまでプライベートバンカーとして培ってきた知見と経験を活かし、成長ビジネスであるウェルスマネジメントを本格的に立ち上げ、顧客開拓の加速化をすすめてまいります。

韓国及びモンゴル金融事業

当連結会計年度に引き続き、貯蓄銀行業務からの収益の確保に努めてまいります。韓国経済におきましては、基準金利が2023年1月以降3.5%で凍結維持されており、貸付金利は企業与信と個人信用貸付とも引き上げられた調達金利を反映して運営されています。金利現況については、2024年から中央銀行の金利引き下げが既成事実となり韓国内でも市場金利の下落と銀行定期預金の利子率が下落傾向を現しているものの、現状では貯蓄銀行の調達金利は基準金利が引き下げられても引き下げ幅は制限されると判断されています。また、韓国全体で延滞増加、個人回生・信用回復増加の傾向にあることから、貯蓄銀行業監督規程が改正され、貯蓄銀行の健全性管理の強

化を目的として多重債務者に対する貸倒引当金（損失評価引当金）の追加引き当てが求められることとなり、2024年9月四半期決算から適用される予定となっています。このような逆風の中でも、韓国各社は、引き続き目標として緩やかな成長をかかげ「量の成長」から「質の成長」を目指し、バランスの取れたRisk-Returnを目標に一定の資産規模を維持し、資産内容の質的な向上を追求してまいります。また、貸付において、債権管理回収を高めるための努力及び貸付取り扱い時の延滞率を考慮して、なおかつ収益性が見込めるスタンスで対応するなど貸倒償却費の減少に繋げられる対策を講じてまいります。

東南アジア金融事業

基準金利の引き上げによる調達金利の上昇が収益の押し下げ要因となっておりますが、市場実勢に合わせて貸出金利を引き上げたことにより一定の利益水準を維持したことや、銀行業における貸出金残高が順調に増加していることから利息収益も増加しております。今後もJトラスト銀行インドネシア及びJトラストロイヤル銀行による銀行業務からの収益の確保に努めてまいります。なお、基準金利につきましては、2024年には利下げが予測されており、業績予想に織り込んでおります。

Jトラスト銀行インドネシアでは、収益確保のため、積極的な貸出残高の増強、NPL（不良債権）比率の低下による貸倒費用の削減、COF（調達金利）の低下、CASA（流動比率）の増加を主要課題としております。マーケティング活動として、1億人獲得プロジェクトを実施し、翌期は「新規預金獲得」の他、「開設した口座の利用」「預金残高の増加」を目的として預金口座開設を促進していく予定です。その他、住宅ローンについて積極的に業務提携を展開し、収益拡大に繋げてまいります。また、2023年10月10日に株式会社西京銀行の取引先事業者でインドネシアへ進出中、又は進出を予定している取引先をJトラスト銀行インドネシアへ紹介する業務提携契約を締結しており、今後40年以上にわたり人口ボーナス期に入ることが予想されているインドネシアにおいて、それぞれの経営資源の相互活用をすることにより、海外進出事業者の企業価値を高めるとともに、インドネシアの経済発展に寄与するものと考えています。

債権回収業務におきましても、債権の新規買取を強化するとともに、債権回収についても、回収困難債権に対する掘り起こしの強化等により収益確保を図ってまいります。

Jトラストロイヤル銀行では、2024年のスローガンとして「Faster Forward As One」を掲げ、生産性を向上させるとともに、デジタル分野をより強化し、よりスピーディーにサービスを提供するよう取り組んでいきます。引き続き富裕層顧客を主な基盤とし、RM（顧客担当）と顧客との強固なリレーション力による貸出並びに運用提案により他行との差別化を図るとともに、ニーズを汲み取った商品開発やデジタル対応にも注力していく方針であります。さらに、不良債権の回収、新規不良債権の抑制にも取り組み収益拡大を目指してまいります。

不動産事業

土地・戸建・マンション・収益物件・クラウドファンディングに携わる総合不動産会社として着実に実績を積み重ねており、さらに、事業規模を拡大するためにも、当社グループの商品ブランドの認知に力を入れていく方針です。

投資事業

当連結会計年度に引き続き、Group Lease PCLからの回収に努めてまいります。今後も裁判費用等の回収コストを抑制しつつ、回収強化を図ってまいります。なお、Group Lease PCLに対する債権につきましては、すでに全額引当を行っていることから、回収がなされる都度収益計上されます。

以上のことから、翌連結会計年度（2024年1月1日から2024年12月31日まで）の連結業績につきましては、日本金融事業で安定的な収益が見込まれることや、韓国や東南アジアの金融事業で銀行業における貸出金が増加し利息収益の増加が見込まれること、これまでのM&Aの成果として収益基盤のより一層の強化が図れたこと等により、営業収益は128,000百万円（前年同期比12.0%増）を見込んでおります。営業利益につきましては、韓国及びモンゴル金融事業、東南アジア金融事業において、基準金利の利下げの実施等是不透明なもの、今後極端な収益悪化はないものと考えられることや、経営環境の悪化による債権の不良化等に備えて貸倒引当金（損失評価引当金）を予め積み増していることから翌連結会計年度の業績の回復を見込んでいる一方で、当連結会計年度に計上したミライノベートの吸収合併に伴う負ののれん発生益が剥落することから7,400百万円（前年同期比8.2%減）と見込んでおります。また、親会社の所有者に帰属する当期利益につきましては、当連結会計年度にNexus Bankの吸収合併に伴う繰延税金負債の戻入れにより法人所得税費用が減少したことにより増加することから6,400百万円（前年同期比59.9%減）を見込んでおります。

配当につきましては、株主還元の充実を図るため、配当性向を向上させ、通期14円（中間無配、期末14円）とすることを予定しております。

なお、上記の業績見通しの前提となる為替レートにつきましては、1 USD (USドル) =141.83円、1 SGD (シンガポールドル) =107.48円、1 KRW (韓国ウォン) =0.1105円、1 IDR (インドネシアルピア) =0.0092円、1 MNT (モンゴルトゥグルグ) =0.0413円としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、グループ内の会計処理の統一による経営の迅速化や財務情報の国際的な比較可能性の向上などにより経営の透明性を高め、さらには、ステークホルダーの皆様の利便性を高めること等を目的として、2018年3月期より国際財務報告基準（IFRS）を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
資産		
現金及び現金同等物	131,960	105,740
営業債権及びその他の債権	50,226	60,796
銀行業における有価証券	94,740	101,881
銀行業における貸出金	680,949	716,422
証券業に関連する資産	27,432	27,445
営業投資有価証券	305	327
有価証券	2,566	2,209
その他の金融資産	54,018	110,314
持分法で会計処理している投資	6,626	7,708
棚卸資産	4,120	21,318
売却目的で保有する資産	859	684
有形固定資産	10,592	8,617
のれん	30,839	33,507
無形資産	12,667	11,860
繰延税金資産	640	1,452
その他の資産	7,396	4,427
資産合計	1,115,943	1,214,714
負債		
営業債務及びその他の債務	13,856	14,041
銀行業における預金	864,547	908,933
証券業に関連する負債	25,187	24,445
社債及び借入金	39,749	61,518
その他の金融負債	23,895	27,727
未払法人所得税等	1,073	1,136
引当金	614	557
繰延税金負債	10,166	3,361
その他の負債	4,500	4,778
負債合計	983,593	1,046,499
資本		
資本金	90	90
資本剰余金	103,920	115,557
自己株式	△7,690	△7,709
利益剰余金	21,077	36,552
その他の資本の構成要素	△128	7,098
親会社の所有者に帰属する持分合計	117,268	151,588
非支配持分	15,081	16,626
資本合計	132,349	168,215
負債及び資本合計	1,115,943	1,214,714

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
継続事業		
営業収益		
実効金利法を用いて計算した金利収益	62,039	78,621
償却原価で測定する金融資産の認識の 中止により生じた利得	1,321	254
信用減損金融資産の減損利得	1,821	3,556
その他	16,855	31,845
営業収益合計	82,038	114,279
営業費用		
償却原価で測定する金融資産の認識の 中止により生じた損失	417	1,163
貸付金等の減損損失	14,312	18,645
その他	31,268	61,340
営業費用合計	45,999	81,148
販売費及び一般管理費	30,447	36,870
その他の収益	10,428	12,109
その他の費用	1,431	310
営業利益	14,589	8,059
金融収益	2,679	1,516
金融費用	608	418
持分法による投資利益	544	615
税引前利益	17,205	9,772
法人所得税費用	3,538	△7,199
継続事業からの当期利益	13,666	16,972
非継続事業		
非継続事業からの当期損失 (△)	△243	△561
当期利益	13,422	16,411
当期利益の帰属		
親会社の所有者	12,632	15,951
非支配持分	790	459
当期利益	13,422	16,411
1株当たり当期利益又は 1株当たり当期損失 (△) (親会社の所有者に帰属)		
基本的1株当たり当期利益又は 基本的1株当たり当期損失 (△) (円)		
継続事業	115.13	121.84
非継続事業	△4.38	△4.10
合計	110.75	117.74
希薄化後1株当たり当期利益又は 希薄化後1株当たり当期損失 (△) (円)		
継続事業	115.13	121.84
非継続事業	△4.38	△4.10
合計	110.75	117.74

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期利益	13,422	16,411
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	52	△68
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する資本性金融商品の純変動	△285	866
持分法適用会社のその他の包括利益に 対する持分	2	△3
純損益に振り替えられることのない 項目合計	△229	793
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	7,267	12,288
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する負債性金融商品の純変動	△934	△4,475
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する負債性金融商品に係る損失評価 引当金	△7	△3
持分法適用会社のその他の包括利益に 対する持分	4	277
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	6,329	8,086
税引後その他の包括利益	6,099	8,880
当期包括利益	19,522	25,291
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	16,873	23,777
非支配持分	2,649	1,513
当期包括利益	19,522	25,291

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位: 百万円)

	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
2022年1月1日時点の残高	90	99,088	△7,685	8,459	△4,281	95,670	12,275	107,945
会計方針の変更による累積的 影響額	-	-	-	4	-	4	△2	1
会計方針の変更を反映した 2022年1月1日時点の残高	90	99,088	△7,685	8,463	△4,281	95,674	12,272	107,946
当期利益	-	-	-	12,632	-	12,632	790	13,422
その他の包括利益	-	-	-	-	4,241	4,241	1,858	6,099
当期包括利益合計	-	-	-	12,632	4,241	16,873	2,649	19,522
剰余金の配当	-	-	-	△105	-	△105	-	△105
株式交換による増加	-	3,825	-	-	-	3,825	-	3,825
自己株式の取得	-	-	△5	-	-	△5	-	△5
自己株式の処分	-	△0	0	-	-	0	-	0
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	-	-	-	88	△88	-	-	-
所有者による抛及及び所有者への 分配合計	-	3,825	△5	△17	△88	3,714	-	3,714
支配継続子会社に対する持分変動	-	1,006	-	-	-	1,006	141	1,148
連結範囲の変動	-	-	-	-	-	-	18	18
子会社に対する所有持分の 変動額合計	-	1,006	-	-	-	1,006	159	1,166
所有者との取引額合計	-	4,832	△5	△17	△88	4,720	159	4,880
2022年12月31日時点の残高	90	103,920	△7,690	21,077	△128	117,268	15,081	132,349

当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位: 百万円)

	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
2023年1月1日時点の残高	90	103,920	△7,690	21,077	△128	117,268	15,081	132,349
当期利益	-	-	-	15,951	-	15,951	459	16,411
その他の包括利益	-	-	-	-	7,825	7,825	1,054	8,880
当期包括利益合計	-	-	-	15,951	7,825	23,777	1,513	25,291
剰余金の配当	-	-	-	△1,286	-	△1,286	-	△1,286
企業結合による変動	-	11,757	△203	-	-	11,554	-	11,554
自己株式の取得	-	-	△7	-	-	△7	-	△7
自己株式の処分	-	△192	192	-	-	0	-	0
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	-	-	-	427	△427	-	-	-
その他	-	97	-	-	-	97	-	97
所有者による抛及及び所有者への 分配合計	-	11,663	△18	△858	△427	10,358	-	10,358
支配継続子会社に対する持分変動	-	△26	-	-	0	△26	33	7
連結範囲の変動	-	-	-	381	△171	209	△1	207
子会社に対する所有持分の 変動額合計	-	△26	-	381	△171	183	32	215
所有者との取引額合計	-	11,636	△18	△477	△598	10,542	32	10,574
2023年12月31日時点の残高	90	115,557	△7,709	36,552	7,098	151,588	16,626	168,215

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	17,205	9,772
非継続事業からの税引前損失 (△)	△228	△687
減価償却費及び償却費	4,532	5,369
減損損失	901	68
その他の金融資産の減損損失 (△は利得)	590	322
受取利息及び受取配当金	△69,108	△89,923
支払利息	24,729	45,675
持分法による投資損益 (△は益)	△544	△615
負ののれん発生益	△9,868	△10,113
その他の損益 (△は益)	△2,699	△3,582
営業債権及びその他の債権の 増減額 (△は増加)	△1,268	△2,638
営業債務及びその他の債務の 増減額 (△は減少)	△721	△654
銀行業における貸出金の 増減額 (△は増加)	△89,032	471
銀行業における預金の増減額 (△は減少)	136,491	△6,432
証券業に関連する資産の増減額 (△は増加)	866	△13
証券業に関連する負債の増減額 (△は減少)	△1,540	△742
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,761	△2,720
その他の金融資産の増減額 (△は増加)	△3,823	△24,433
その他の金融負債の増減額 (△は減少)	394	△5,355
その他の資産の増減額 (△は増加)	156	5,593
制限付預金の増減額 (△は増加)	△741	△13,724
利息及び配当金の受取額	68,077	92,601
利息の支払額	△21,857	△42,768
法人所得税等の支払額	△2,752	△2,647
法人所得税等の還付額	485	475
その他	2,037	△375
営業活動によるキャッシュ・フロー	49,518	△47,079

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△2,523	△4,004
有形固定資産及び投資不動産の 取得による支出	△794	△815
有形固定資産及び投資不動産の 売却による収入	671	6,428
無形資産の取得による支出	△519	△347
銀行業における有価証券の取得による支出	△54,501	△177,163
銀行業における有価証券の売却による収入	17,330	117,797
銀行業における有価証券の償還による収入	6,836	60,873
投資有価証券の取得による支出	△187	△10
投資有価証券の売却による収入	6,754	835
子会社株式の取得による支出	△1,762	△333
株式交換における子会社の支配獲得に よる収入	20,519	—
子会社株式の売却に伴う支配喪失による収入	—	280
貸付金の貸付による支出	—	△5,000
その他	△944	958
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,121	△501
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△395	△1,506
長期借入金の返済による支出	△8,830	△16,863
長期借入れによる収入	17,391	24,045
社債の償還による支出	△150	△210
社債の発行による収入	400	1,400
リース負債の返済による支出	△1,014	△1,240
自己株式の取得による支出	△5	△7
自己株式の処分による収入	0	0
配当金の支払額	△105	△1,286
非支配持分への子会社持分一部売却に よる収入	—	11
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,289	4,344
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	47,686	△43,236
現金及び現金同等物の期首残高	74,648	131,960
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	9,932
現金及び現金同等物の為替変動による影響	9,625	7,083
現金及び現金同等物の期末残高	131,960	105,740

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループの連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

当社グループは、当連結会計年度より、以下の基準を適用しております。

国際財務報告基準 (IFRS)		新設・改訂の概要
国際会計基準 (IAS) 第1号	財務諸表の表示	重要な (significant) 会計方針ではなく、重要性がある (material) 会計方針の開示を要求する改訂
国際会計基準 (IAS) 第8号	会計方針、会計上の見積りの変更及び誤謬	会計方針と会計上の見積りとの区別を明確化
国際会計基準 (IAS) 第12号	法人所得税	リース及び廃棄義務に係る繰延税金の会計処理を明確化

上記基準書の適用による連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、報告セグメントを事業別とし、「日本金融事業」「韓国及びモンゴル金融事業」「東南アジア金融事業」「不動産事業」「投資事業」の5つにおいて、事業活動を展開しております。

当社グループは、経済的特徴やサービス・地域等を総合的に考慮した上で、以下のとおり集約しております。

「日本金融事業」は、信用保証業務、債権回収業務、クレジット・信販業務、証券業務、その他の金融業務であります。「韓国及びモンゴル金融事業」は、貯蓄銀行業務、債権回収業務、金融業務であります。「東南アジア金融事業」は、銀行業務、債権回収業務であります。「不動産事業」は、不動産の開発・分譲・一棟販売業務、戸建住宅の設計・施工業務、不動産の賃貸業務、不動産の賃貸管理業務であります。「投資事業」は、国内外への投資業務であります。

当連結会計年度において、「その他」に属しておりました「不動産事業」について量的な重要性が増したため、新たに報告セグメントに加え、「日本金融事業」「韓国及びモンゴル金融事業」「東南アジア金融事業」「不動産・再生可能エネルギー事業」「投資事業」の5区分にしております。また、「不動産・再生可能エネルギー事業」のうち合同会社プロスペクト陸前高田他4社の太陽光発電設備の運営及び太陽光発電プロジェクトへの投資業務を資産譲渡に伴い、非継続事業に分類するとともに、報告セグメントの名称を「不動産事業」に変更しております。なお、当該非継続事業の分類に伴う、前連結会計年度の数値への影響はありません。

また、当連結会計年度において、連結子会社であるPT JTRUST OLYMPINDO MULTI FINANCEの売却に伴い、「東南アジア金融事業」のうちマルチファイナンス業務を非継続事業に分類しております。そのため、前連結会計年度の関連する数値については、非継続事業を除いた継続事業の金額に組替えて表示しております。詳細は、「(5) 連結財務諸表に関する注記事項 (非継続事業)」に記載しております。

前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。

なお、セグメント間の内部営業収益又は振替高は市場実勢価格又は第三者間取引価格に基づいております。

前連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結
	日本 金融事業	韓国及び モンゴル 金融事業	東南 アジア 金融事業	不動産 事業	投資事業	計			
営業収益									
外部顧客への営業収益	11,768	38,443	28,609	2,895	71	81,788	250	—	82,038
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	5	8	109	51	154	329	275	△605	—
計	11,774	38,451	28,719	2,946	226	82,117	525	△605	82,038
セグメント利益又は セグメント損失(△)	3,931	14,437	248	94	△2,205	16,507	108	255	16,870
全社費用等(注) 3									△2,281
営業利益									14,589
金融収益									2,679
金融費用									△608
持分法による投資利益									544
税引前利益									17,205

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結
	日本 金融事業	韓国及び モンゴル 金融事業	東南 アジア 金融事業	不動産 事業	投資事業	計			
その他の項目									
減価償却費及び償却費	411	1,586	2,219	18	9	4,246	25	149	4,421
減損損失	—	—	—	—	—	—	—	11	11

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結
	日本 金融事業	韓国及び モンゴル 金融事業	東南 アジア 金融事業	不動産 事業	投資事業	計			
セグメント資産	87,573	539,357	476,383	4,446	3,574	1,111,334	889	3,718	1,115,943
セグメント負債	55,697	487,592	421,250	4,308	4,234	973,084	3,202	7,306	983,593
その他の項目									
非流動資産への追加額 (注) 4	2,507	14,716	2,122	85	16	19,448	217	858	20,524
持分法で会計処理して いる投資	—	—	49	—	—	49	—	6,577	6,626

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にシステム事業であります。

2. 「調整額」は、主にセグメント間取引消去、報告セグメントに帰属しない全社分等であります。

3. 「全社費用等」は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4. 「非流動資産への追加額」は、有形固定資産及び無形資産に関するものであります。

当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結
	日本 金融事業	韓国及び モンゴル 金融事業	東南 アジア 金融事業	不動産 事業	投資事業	計			
営業収益									
外部顧客への営業収益	14,025	47,484	38,403	13,998	101	114,013	265	—	114,279
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	95	35	10	41	54	236	333	△569	—
計	14,120	47,520	38,414	14,039	155	114,250	599	△569	114,279
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	4,656	△3,334	△1,019	10,810	△2,072	9,040	△55	1,712	10,697
全社費用等 (注) 3									△2,638
営業利益									8,059
金融収益									1,516
金融費用									△418
持分法による投資利益									615
税引前利益									9,772

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結
	日本 金融事業	韓国及び モンゴル 金融事業	東南 アジア 金融事業	不動産 事業	投資事業	計			
その他の項目									
減価償却費及び償却費	391	2,085	2,467	36	9	4,989	26	111	5,127
減損損失	63	—	—	—	—	63	—	—	63

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結
	日本 金融事業	韓国及び モンゴル 金融事業	東南 アジア 金融事業	不動産 事業	投資事業	計			
セグメント資産	97,208	500,246	566,024	34,231	4,238	1,201,950	1,097	11,666	1,214,714
セグメント負債	65,065	447,577	506,071	21,833	8,948	1,049,496	3,451	△6,448	1,046,499
その他の項目									
非流動資産への追加額 (注) 4	471	819	1,458	1,508	27	4,286	54	2,842	7,184
持分法で会計処理して いる投資	—	—	52	489	—	542	—	7,166	7,708

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にシステム事業であります。
 2. 「調整額」は、主にセグメント間取引消去、報告セグメントに帰属しない全社分等であります。
 3. 「全社費用等」は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 4. 「非流動資産への追加額」は、有形固定資産、のれん及び無形資産に関するものであります。

(非継続事業)

1. 非継続事業の概要

前連結会計年度及び当連結会計年度において、以下の子会社の事業の損益を、非継続事業として分類しております。

非継続事業の概要は次のとおりであります。

前連結会計年度

- ・第2四半期連結会計期間の期首に連結の範囲に含めたSAMURAI TECHNOLOGY株式会社の全株式を譲渡し、同社を連結の範囲から除いております。
- ・LCレンディング株式会社(2022年6月16日付けで清算終了)及びJトラストシステム株式会社が解散しておりますが、当該会社の事業につきましては、組織再編により他の連結子会社で事業が継続されているため、非継続事業に分類しておりません。

当連結会計年度

- ・第1四半期連結会計期間に連結の範囲に含めた合同会社プロスペクト陸前高田他4社の再生可能エネルギー事業に係る資産を譲渡し、当該事業を廃止しております。
- ・PT JTRUST OLYMPINDO MULTI FINANCEの全株式を譲渡し、同社を連結の範囲から除いております。
- ・ジャパングランティイー株式会社(2023年6月30日付けで清算終了)が解散しておりますが、当該会社の事業につきましては、組織再編により他の連結子会社で事業が継続されているため、非継続事業に分類しておりません。

2. 非継続事業の業績

非継続事業の業績は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
非継続事業の損益		
収益(注) 1	1,634	843
費用(注) 2	1,863	1,531
非継続事業からの税引前損失(△)	△228	△687
法人所得税費用	15	△126
非継続事業からの当期損失(△)	△243	△561

- (注) 1. 当連結会計年度において、再生可能エネルギー事業に係る資産を譲渡したことによる固定資産売却益が401百万円、PT JTRUST OLYMPINDO MULTI FINANCEの全株式を譲渡したことによる支配の喪失による利得が160百万円含まれております。
2. 前連結会計年度において、SAMURAI TECHNOLOGY(株)の全株式を譲渡したことによる支配の喪失による損失が14百万円含まれております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
(基本的1株当たり利益の算定上の基礎)		
親会社の所有者に帰属する継続事業からの 当期利益(百万円)	13,131	16,507
親会社の所有者に帰属する非継続事業からの 当期損失(△)(百万円)	△499	△555
合計	12,632	15,951
(希薄化後1株当たり利益の算定上の基礎)		
親会社の所有者に帰属する継続事業からの 当期利益(百万円)	13,131	16,507
親会社の所有者に帰属する非継続事業からの 当期損失(△)(百万円)	△499	△555
合計	12,632	15,951
発行済普通株式の加重平均株式数(株)	114,054,436	135,484,162
普通株式増加数		
ストック・オプションによる増加(株)	—	—
希薄化後の普通株式の加重平均株式数(株)	114,054,436	135,484,162
基本的1株当たり当期利益又は 基本的1株当たり当期損失(△)(円)		
継続事業	115.13	121.84
非継続事業	△4.38	△4.10
合計	110.75	117.74
希薄化後1株当たり当期利益又は 希薄化後1株当たり当期損失(△)(円)		
継続事業	115.13	121.84
非継続事業	△4.38	△4.10
合計	110.75	117.74

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度の希薄化後1株当たり当期利益又は希薄化後1株当たり当期損失については、関連会社において潜在株式は存在するものの希薄化効果を有していないため、基本的1株当たり当期利益又は基本的1株当たり当期損失と同額であります。

(重要な後発事象)

1. 当社の持分法適用関連会社である株式会社KeyHolder (以下、「キーホルダー」という。)は、2024年1月26日開催の取締役会において、2023年10月30日付けで東京地方裁判所に民事再生手続開始の申立てを行った株式会社トポスエンタープライズ (以下、「トポスエンタープライズ」という。)に対し、民事再生支援 (以下、「スポンサー支援」という。)についての意向表明を行うこと及びその一環として、株式会社バンカーズからトポスエンタープライズが所有する借地権付き建物 (以下、「本件建物」という。)に設定された根抵当権の被担保債権を譲受ける債権譲渡契約を締結することを決議し、同日付けで譲受けしております。

(1) スポンサー支援の理由

キーホルダーグループは当社 (Jトラスト株式会社) からの紹介を受ける形で、トポスエンタープライズが有する複数の物流倉庫における広大な空間及び運送用車両による機動力などの事業リソースの一部を、キーホルダーグループが展開する総合エンターテインメント事業や映像制作事業に取り込む或いは転用することによる、将来に向けた可能性につき模索することを主な目的として、同社のスポンサー支援についての意向表明を行うものであります。

なお、スポンサー支援の一環として、株式会社バンカーズからトポスエンタープライズが所有する本件建物に設定された根抵当権の被担保債権を1,548百万円で譲り受けております。

(2) 支援先の概要

- ① 名称 : 株式会社トポスエンタープライズ
- ② 住所 : 千葉県千葉市美浜区新港44番地3
- ③ 代表者の氏名 : 代表取締役 宮澤 成幸
- ④ 資本金の額 : 90百万円
- ⑤ 事業の内容 : 運送事業、卸売事業、倉庫事業等

2. 当社は、2024年2月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項及び会社法第178条の規定に基づき、自己株式消却に係る事項を決議いたしました。

(1) 自己株式の取得及び消却を行う理由

株主の皆様への更なる利益還元と資本効率の向上により、適切な株主価値の実現を図ることを目的に自己株式の取得及び消却を行うものであります。

(2) 自己株式取得に係る事項の内容

- ① 取得する株式の種類 : 当社普通株式
- ② 取得し得る株式の総数 : 4,000,000株 (上限)
(発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合2.91%)
- ③ 取得価額の総額 : 2,000,000,000円 (上限)
- ④ 取得期間 : 2024年3月27日から2024年11月30日まで
- ⑤ 取得方法 : 東京証券取引所における市場買付

(3) 自己株式消却に係る事項の内容

- ① 消却する株式の種類 : 当社普通株式
- ② 消却する株式の総数 : 9,380,000株 (上限)
(消却前の発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合6.81%)
- ③ 消却予定日 : 2024年2月29日

(参考) 2024年1月31日時点の自己株式の保有状況

発行済株式総数 (自己株式を除く) : 137,652,104株
自己株式数 : 9,386,211株